

北九州市議会議員 市政レポート

大久保むが かわら版

第六十二号

大久保むが事務所
北九州市八幡西区則松二一六六
TEL 〇九三九八〇〇六八〇六
FAX 〇九三九八〇〇六八〇七
https://www.mugamuga.net/
E-mail yahatanishi@mugamuga.net



令和7年9月定例議会

令和6年度決算の概要

令和6年度の決算を審議する、9月定例会(9/4、10)が開催されました。歳入総額が過去3番目となる6,198億円となる一方、近年顕著なインフレにより資材や物価の高騰、社会保障関係費の増大、人件費の増など歳出への膨張圧力が強まり、歳入を上回る歳出が伸びている決算となりました。

市税収入は増へ

市税収入は1,802億円(対前年度比9億円の減となりましたが、これは国が行った定額減税による収入減の影響によるもので、この影響を除いた実質的な市税収入は1,851億円となり、対前年度比で40億円の増となりました。このうち、法人市民税は125億円(対前年度比+11億円)、固定資産税が736億円(対前年度比+6億円)と堅調に推移しています。

義務的経費が増大

予算の中で最も大きな割合を占めるのが義務的経費です。義務的経費とは、主に地方公共団体(都道府県や市町村)の歳出のうち、その支出が法令などで義務づけられており、任意に削減することが極めて難しい、財政の硬直性が高い経費のことを指します。その内訳は、扶助費1,617億円、

市債発行額は2年連続増

市債発行額は531億円(対前年度比32億円の増となりました。この増額の大きな要因は新日明工場建設事業によるものです。

また市債残高は対前年度比82億円の増の1兆2,057億円(臨時財政対策債を含む)となり、武内市政になり市債発行、市債残高ともに増加を続けています。

「人口の社会動態が60年ぶりにプラスに転換」の実態は?

人口の社会動態が60年ぶりに転入が転出を上回り、プラス492人となったことで、北九州市の状況に変化が感じられます。ただこのデータについては注意深くみなければならぬと考えます。

なぜなら、外国人を除いた社会動態はマイナス1,310人(対前年度比プラス1,010人)と、昨年より大きくマイナス幅が減少したものの、依然として流出超となっています。

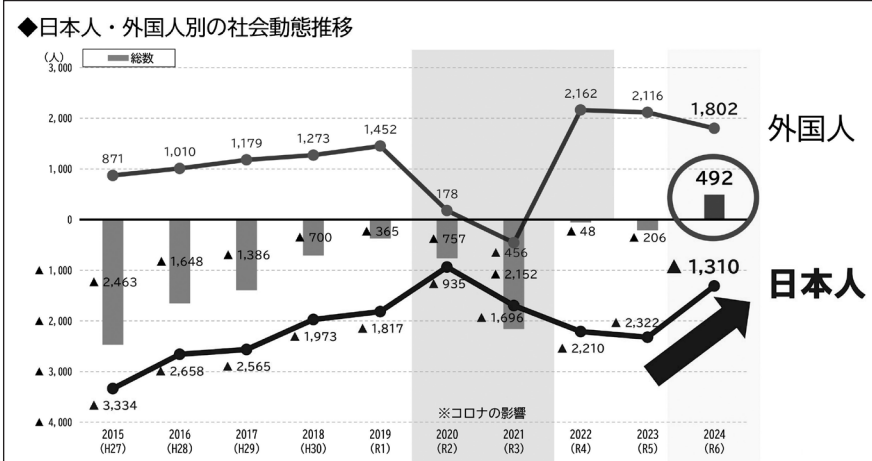
一方、外国人の流入はコロナ禍以降急激に増加し、R4に2,116人、R5に2,116人、R6に1,802人となり、今回の社会動態増の要因は外国人の増加

が間違いなく起因していると言えるからです。

本市は令和2年に社会動態のマイナスが935人と、マイナス1,000人を切るころまで改善していましたが、その時の外国人の流入はプラス178人で、仮に今と同規模で外国人が入ってきていたとしたら、社会動態はプラス1,000人超となっていたと考えられます。

確かに社会動態は再び改善へと転じているとデータ上はみられますが、毎年2,000人近い外国人の流入を手放しで喜んでしまっているのでしょうか。

京都や奈良のオーバートゥリズムでの地元住民の苦悩、埼玉県川口市での外国人問題を考えるときに、この人口動態の内訳についてもしっかりと分析し、危機感をもって考えていく必要性を感じています。



北九州市HPより

一般質疑に臨む

北九州市立大学の新学部設置について

令和6年5月、北九州市立大学の新学部(仮称:情報イノベーション学部)が、再整備される旦過市場のBC地区に設置されることが発表されました。この学部はデジタルやグリーン等の高度人材育成などを目的として最終的には定員472人となることが見込まれています。

令和6年3月に議会に報告された内容では、施設整備費として全体事業費が約18億円、うち国からの助成金3.5億円、自己負担額は4.5億円という概算が出されました。この自己負担額分を市と大学側がねん出し、およそ2億円を市が支出するということになりました。

ところが、本年5月に報告された基本設計実施後の全体事業費は約38.7億円と、当初出された概算の約2倍の金額となりました。また、整備費のうち大学の負担分は新たに建設される建物の専有面積に応じて約36.5億円となりました。しかし国からの補助金は学生数によって支出されるため、学生数が変わらないので補助金額も13.3億円と変わらず、残り23.2億円を大学と市で負担することになりました。最終的に市は15.7億円を負担することが明らかになり、市の負担は当初のおよそ8倍近くになっています。

市の答弁は、当初算出された金額はあくまでも概算の見積もりであり、インフレや旦過市場での工事期間がかかることを考慮するとおよそ1.8倍になり、これは妥当であるとのことでした。

私は教育機関の設置について費用対効果や建設費が高いからということでは建設すべき、またはすべきでないという

ことを論じるつもりはありませんが、当初想定される金額と余りにかけ離れた費用が右から左に決まってしまうような事業の在り方については議会からの意見を述べねばならないと思っています。老朽化や資金不足で惜しまれながら閉鎖される施設も市内に沢山あります。なぜここまで巨額の費用をかけて都心部に大学を作るのか、市の説明に一定の理解はしましたが、納得が得られない質疑となりました。



旦過市場に設置が予定されている北九州大学の新学部のイメージ図

学校トイレの清掃について

本市の学校トイレ改善の歩みは、H19(2006)にかけて行われた「さわやかトイレ整備事業」をはじめとして、洋式便器の増設、内壁塗り替えや床の改修等、明るく清潔なトイレ環境の整備を進めて現在に至っています。

現在、学校トイレの清掃は、児童生徒や教員によって行われています。しかし夏休み期間など長期に使用しない時期もあり、特に男子トイレでは小便器の内側や縁裏に尿が残ったり、床に飛び散った尿が尿石となり蓄積し、雑菌が繁殖しアンモニア臭などの非常に不快な悪臭の原因



専門業者による清掃の様子を視察

ができてしまいます。小便器内の尿石が大きくなると配管が詰まり、トイレが使用不能となることもあります。こうした雑菌の繁殖は、不衛生な状態を招き、健康にも悪影響を与える可能性があります。そのため、尿石の除去や不快な臭いを取るために少なくとも数年に一回は専門業者による清掃を行うことを求めました。

九州製鉄所八幡地区の 高炉電炉化に伴う本市雇用への 影響について

日本製鉄株式会社は、本年5月、我が国の近代製鉄発祥の地である官営八幡製鉄所、現在の九州製鉄所八幡地区において、「高炉プロセスから電炉プロセスへの転換」投資を決定したことを発表しました。投資額は6,302億円、同社が目指す2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、革新的な技術を結集した大規模投資で、官営八幡製鉄所創業以来、日本の近代化を牽引してきた母なる工場ともいわれる北九州市八幡の製鉄のあり様がまさに大きく転換していくことが予想され、本市のものづくりの中核をなす製造業が、最先端の技術で世界をリードすることが期待されます。

一方、大型電炉の導入により、既存の戸畑第4高炉が休止となります。大型電炉は主に鉄スクラップを原料として使用するため、鉄鉱石や石炭から鉄を作るための複雑で大規模な前工程、すなわち石炭を蒸し焼きにして、高炉の燃料や還元剤となるコークスを作る設備である「コークス炉」、高炉に投入する鉄鉱石の粉を焼き固める設備である「焼結工場」、鉄鉱石とコークスを高温で溶かし、鉄分を取り出して鉄鉄（溶けた鉄）を作る巨大な高炉、高炉でできた鉄鉄を次の工程（転炉）に入れる前に、不純物を取り除くための処理を行う「鉄鉄予備処理設備」などの設備が必要になります。

これらにより正社員約350人、協力会社約800人の雇用に影響がでるとされているほか、サプライチェーンを構成している中小企業にも影響も懸念されています。

大型電炉の導入により、サプライチェーンを構成する中小企業が受ける具体的な影響を、市はどのように把握し、市と

してどのような具体的な支援策を検討しているのか質疑しました。

答弁では、市は早くからこの影響について日本製鉄側と確認を行い、サプライチェーンおよび取引企業などへの影響が大きくならないよう注視していることの答弁がなされました。

皿倉山ロングスライダーでの 事故多発をめぐり一連の動きについて

皿倉山で相次いで発生したロングスライダーでの事故に対し、私達の会派「市民とともに北九州」、「自民党無所属の会」、「共産党」の3会派で7月17日、事故の原因究明と、原因が明らかになるまで使用再開を延期することを求める申し入れを行いました。原因がはつきりしない中で使用再開は新たな事故を生む可能性があり、市民の安全を第一に考えたとき、現状での使用再開はありえないと伝えました。ところが市当局は即日これを拒否し、使用再開をマスコミに対して公言しました。市はスライダー入り口などに人員を配置し、大人の使用を制限することで事故が起きないようにすることを対策として使用再開を強行しました。

9月24日、市当局は皿倉山滑り台あり方検討会議を設置、10月6日に公表しました。

この会議は完全非公開で行われるとされました。わずか1ヶ月の間に10人もの人が骨折や捻挫が相次ぐ事故が発生したスライダーの検証を非公開で行うようなことはあってはならず、9月議会で私たちは会議を公開の中で行うよう求めたところです。

会議の非公開は、まさにどのようなことが話し合われたのかすら分からない透明性のないもので、市民の安全に対して不信任を増幅させるものとして看過できません。

引き続きこの検討会議のあり方について厳しい目でチェックし続けて参ります。



皿倉のロングスライダー



皿倉山ロングスライダーで繰り返される事故に対し、使用再開の延期を求める申し入れを行い、記者会見を行う自民党無所属の会 戸町団長と、市民とともに北九州の三宅代表

8月9日の豪雨被害について

8月9日から12日にかけて発生した線状降水帯の影響で、記録的な豪雨が北九州市を襲いました。

被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

市内では9日夜22時15分におよそ15万2,000世帯に避難指示が発令され、市民センターなど127施設が避難所として開設され、181世帯、342名が避難されたというものでした。

被害はがけ崩れ26件、床上浸水29件、床下浸水36件など合計135件が報告されています。

不幸中の幸いで死者行方不明者などはありませんでした。

若松区では降り始めからの総雨量が441ミリと記録的な豪雨となり市内で最も被害が大きく、市内の被害の3分の1が若松区での発生となりました。

これから想定を上回る雨が降る可能性は十分に考えられることから、福岡県と連携してがけ崩れ対策や避難所の在り方、河川や護岸の整備など、市民の安全を最優先に議論を行って参ります。



大雨による土砂崩れの被害の様子

公約達成へ大前進！ 犯罪被害者支援条例、 年度内に議会に提出へ

私は昨年の9月定例会で犯罪被害者支援条例の制定を訴え、総務財政委員会でもその必要性を訴えてきました。本年4月には支援のための見舞金制度が制定され、さらに犯罪被害者支援検討会が6月、7月に開催されました。

この検討会を経て、犯罪被害者支援条例の制定に向けて市当局から条例骨子案が提示され、この骨子案に対してのパブリックコメントが行われることになり、犯罪被害者支援条例の制定が現実のものとなってきました。

これまで届かなかった支援を求める声に対し、市が長期的に支援できる体制が整う土台が整備されつつあります。

犯罪被害者はいつ、だれが同じ立場になるかもしれません。その時に仕事、生活、周辺の誤解やあらぬ噂などで二次被害を受けたくないよう、この条例を成立させ、万が一の時にしっかりと活かされるよう引き続き取り組んでまいります。

条例案のパブリックコメントについては令和7年10月～11月の予定となっています。

今号の1枚 NPO 法人「My 夢」の方たちと市歌斉唱



山脈に朝の陽映えて 玄海の 波うつとをる

北九州市議会議員 大久保むがプロフィール

平成 6年県立北筑高校卒。
平成10年九州国際大学商学部卒。
平成12年から衆議院議員北橋健治氏の秘書に。
平成18年北九州市立大学法学研究科(大学院)に入学。
平成20年同大学院を卒業。同時にヘルパー2級を取得。
平成21年北九州市議会議員選挙に初当選。

平成25年2期目当選。環境水道委員長。
平成29年3期目当選。経済港湾委員長。
令和 3年4期目当選。経済港湾委員長。
令和 7年5期目当選。現在、会派「市民とともに北九州」幹事長。
国民民主党所属
積極財政を推進する地方議員連盟九州ブロック代表

北九州市キャンプ協会会長
NPO法人古典落語を守る会副理事長
NPO法人KID's Work スタッフ



大久保むが事務所

〒807-0831 北九州市八幡西区則松二丁目6-6
Tel 093-980-6806 Fax 093-980-6807
<https://www.mugamuga.net/> E-mail yahatanishi@mugamuga.net

ホームページはこちら▶

